

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	日本遺産認定を生かした地域活性化事業			事業番号	13-104
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	経済環境部	石田 康弘	商工観光課	志村 政昭	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	3	人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり	
		施策展開の方向	6	いつまでも学び生きがいがあるまちをつくる	
		施策	13	歴史・文化遺産の活用と継承	
予算事業名	日本遺産活用推進事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない	
事業開始年度	開始年度	平成27年度	～	終了年度	—
関連法令等	文化財保護法、伊勢原市文化財保護条例				
国・県の計画等			計画期間		
関連個別計画	伊勢原市教育推進基本計画、伊勢原市歴史文化基本構想		計画期間		
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	平成28年4月に日本遺産の認定を受け、伊勢原市日本遺産協議会による日本遺産を生かした地域活性化事業が実施されています。また、日本遺産「大山詣り」の認定による、本市の知名度アップや誘客促進の契機となっています。				
目的 (何をどうしたいのか)	日本遺産を周知し、大山をはじめとする構成文化財が存在する地域で自立的な事業展開が行われるよう、伊勢原市日本遺産協議会が進める地域活性化に向けた取組を支援します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	国内外からの観光客、市民、市内事業者等				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 伊勢原市日本遺産協議会に対し、補助金の交付により、運営の支援を行います。 国の補助制度の期限を見据え、自立した形での事業実施を促進します。 				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	伊勢原市日本遺産協議会の運営支援	補助金交付事業実施支援	補助金交付事業実施支援	補助金交付事業実施支援	
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	日本遺産関連イベント数	4回/年 (平成28年度)	5回/年	5回/年	5回/年

 事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	市からの補助金を主な財源とした「教育旅行誘致促進事業」と「日本遺産ブランド商品開発・販促事業」の2事業をメインに進めていくとともに、国や県の動向に注視しながら補助メニューの活用による新たな取組の検討など、日本遺産「大山詣り」のPR周知の拡大に努めます。なお、各種事業の執行にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑みながら慎重な判断及び対応を図ります。				
実施方法 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> すべて直接実施		<input checked="" type="radio"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		補助先		伊勢原市日本遺産協議会
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容		
実施結果	項目		年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	伊勢原市日本遺産協議会の運営支援		補助金交付 事業実施支援	補助金交付 事業実施支援	補助金交付 事業実施支援
実施した取組の内容	情報発信事業、教育旅行誘致促進事業、日本遺産ブランド商品開発・販促事業、文化遺産観光拠点充実事業などを実施しました。				
目標の達成状況	【指標名】		年度		
	【現状値】		平成30年度	令和元年度	令和2年度
日本遺産関連イベント数		4回/年 (平成28年度)	6回/年	7回/年	2回/年

コスト	年度		平成30年度 実績		令和元年度 実績		令和2年度 実績							
	事業費合計 (a)		9,999	千円	5,091	千円	7,664	千円						
内訳	国県支出金 ①		0	千円	0	千円		千円						
	地方債 ②		0	千円	0	千円		千円						
	その他特財 ③		0	千円	0	千円		千円						
	一般財源 (a)-①-②-③		9,999	千円	5,091	千円	7,664	千円						
国県支出金の内容														
その他特財の内容	受益者負担		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期									
	その他													
人件費	正規職員		0.74	人	6,297	千円	0.53	人	4,611	千円	0.85	人	7,310	千円
	その他の職員		0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	人件費合計 (b)		0.74	人	6,297	千円	0.53	人	4,611	千円	0.85	人	7,310	千円
トータルコスト (a)+(b)		16,296	千円	9,702	千円	14,974	千円							
単位当たりコスト	対象数	定義	日本遺産協議会実施事業参加者		単位	日本遺産協議会実施事業参加者		単位	日本遺産協議会実施事業参加者		単位			
		対象数	10,842	人	11,634	人	3,150	人						
	総事業費/対象数	1,503	円	834	円	4,754	円							

評 価 (Check)				
進捗状況 [選択・記入]	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input checked="" type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	C	左記判断理由	伊勢原市日本遺産協議会事業の適正な執行に必要である補助金交付事務については計画どおり進めましたが、指標である日本遺産関連イベントについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの催事が中止又は延期を余儀なくされました。
実施水準 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	A	他都市事業内容等	県内において日本遺産の認定地域として地域活性化に取り組んでいるのは、本市を含めた5市町(4ストーリー)であるため、日本遺産のストーリーやブランド力を活用した、他市より高い水準での事業実施が図られているものと考えます。
有効性 [選択・記入]	<input type="radio"/> 高い (A) <input checked="" type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	B	左記判断理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、日本遺産関連イベント数は当初目標値を下回りましたが、一方で、コロナ禍での教育旅行の受入れや県と連携した新たな観光施策であるオンラインツアーの実施など、地域の活性化に繋がるウィズコロナ期に対応した取り組みに努めました。
効率性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	伊勢原市日本遺産協議会の取組については、地元や関係団体、民間事業者等と様々な場面で連携しながら実施することにより、地域の活性化に繋がるものと考えます。また、日本遺産の認定により、観光振興や文化財保護を活動目的としている市民団体等の気運醸成も見られます。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	国の補助金が平成30年度をもって交付終了となったことから、各種事業の推進にあたっては、伊勢原市日本遺産協議会の自主的な運営が求められています。今後については、国や県の新たな補助メニューの活用を見据えた中で事業展開していく必要があります。
令和3年度の取組方針	市からの補助金を主な財源とした「教育旅行誘致促進事業」及び「日本遺産ブランド商品開発・販促事業」の2事業をメインに進めていくとともに、国の補助金を活用した日本遺産構成文化財の環境整備を図る「文化遺産観光拠点充実事業」の推進など、「大山詣り」のPRの拡大に努めます。なお、各種事業の執行にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑みながら慎重な判断及び対応を図ります。
所管部長による総評	「日本遺産の日」の制定や全国での日本遺産認定件数が累計104件に上るなど、日本遺産の認知度が高まっている中、本市においてもこれまでの事業実績や蓄積されたノウハウを生かした取組を継続し、更なる地域の理解と愛着を深めていく必要があります。なお、事業の実施にあたっては、教育委員会をはじめとする庁内関係部署や国や県、交通事業者等との連携を図りながら、地域の活性化に向けた事業展開が必要であると考えます。